

令和5年度
事業報告書
(決算報告書資料)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

学校法人 綜藝種智院

I. 学校法人綜藝種智院の概要

1. 建学の精神

学校法人綜藝種智院は、「学校法人綜藝種智院寄附行為（令和2年3月24日文部科学大臣認可、令和2年4月1日施行）」第2章第3条「この法人は教育基本法及び学校教育法に従い、宗教教育を行い、個性豊かな人格を養成することを目的とする。」及び「種智院大学学則」第1章第1条「本学は教育基本法に基づき、広く一般教養に関する知識を授けるとともに仏教学特に密教学を中心として深く専門の学術を教授研究し、併せて宗祖弘法大師の精神に則り、普遍的にして個性豊かな人格を養成し、もって世界文化の向上に資することを目的とする。」に示されているように、真言宗の宗祖弘法大師の思想と行動を建学の精神に定めています。

2. 教育理念・目的 <種智院大学学則第2条の2>

本学の教育理念・目的は、綜藝種智院を創設した弘法大師空海の教育理念を現代に生かし、単に「知育」教育を行うのみでなく、人間としての「こころ」の成長を促し、広く濟世利人の社会的実現を目指すところにあります。

・人文学部の設置目的

広範な教養的知識の上に人文科学や社会科学の研究分野の専門性を高めるとともに、仏教を基盤に置いた人間の人格的向上と、自己の可能性を積極的に実現すること、併せて他者や社会全体の安寧と福祉のために積極的に行動する思想と技術を体得することを目的としています。

・仏教学科の設置目的

日本人の精神や文化に深く根ざした仏教、特に弘法大師空海の開いた真言密教を中心に、仏教の教えや歴史を体系的に教授研究するとともに、仏教の実践に関心を持てる人材を育成します。また、仏教に対する幅広い関心を持つ人々に仏教の思想・実践修行・美術など多様な有形・無形の文化的財産を通して仏教の教えや歴史を体系的に教授研究するとともに、社会文化に深く関心を持ち、そのあり方を探求しようとする人材の育成をその教育目的としています。

・社会福祉学科の設置目的

人間が社会や大自然をすべて包み込んだ生命世界に生かされているという仏教思想に根ざし、社会福祉の理論、歴史、技術を中心に体系的に教授研究するとともに、現代社会で生じる諸問題について大局的に考え、専門的支援を行える人材の育成をその教育目的としています。

3. 沿革

本学の起源は、平安時代の天長5年（828）に弘法大師空海が京都に創設された日本最古の私立学校「綜藝種智院」（しゅげいしゅちいん）です。この「綜藝」とは総合的な学問を、また「種智」は仏の智慧を表す言葉ですが、空海の『綜藝種智院式并序』には教育のあるべき姿として、以

下の4点が述べられています。

- ①環境：教育にふさわしい適切な環境を整えること。
- ②教育の機会均等：庶民に対しても開かれた教育の場であること。
- ③総合的な教育の実施：設置された科目が仏教のみに限らず、世間流行の領域にも及び。
- ④学生に対する給費制度：現在でいう学生支援も準備している。

この4点は、当時日本の大学（官立の高校のみ）が官僚の養成機関であり、経済的に恵まれた貴族の子弟しか入学を許されなかった時代にあつては、まことに先進的、理想的なものでした。欧米の諸大学に先駆けた空海の理想の高さは、国内外の多くの識者によって高い評価を受けており、弘法大師空海の理想の実現を通してこそ真の教育がなされることを自ら示されたものです。

828	天長5年	弘法大師空海が綜藝種智院を創設	1972	昭和47年	京都市南区東寺町に新校舎竣工
1881	明治15年	雲照律師が総覺を開設	1978	昭和54年	仏教福祉学コースを設置
1898	明治31年	京都真言宗高等中学林と改称	1985	昭和60年	洛南高等学校附属中学校設立
1902	明治35年	私立古義真言宗聯合中学校と改称	1991	平成4年	新校舎の増築完成
1917	大正6年	真言宗京都大学と改称	1994	平成6年	密教文化コースを設置
1926	大正15年	東寺中学校と改称	1999	平成11年	向島キャンパスに移転
1929	昭和5年	京都専門学校と改称			仏教福祉学科新設
1948	昭和24年	東寺高校と改称	2005	平成17年	仏教福祉学科を社会福祉学科と改称
1949	昭和25年	種智院大学開設	2006	平成18年	学園創立125周年
		5年制仏教学部仏教学科	2008	平成20年	仏教学部を人文学部と改称
		仏教学、密教学の2専攻を設置	2011	平成24年	学園創立130周年
		新制高等学校設立			学園の名称を綜藝種智院に改称
1951	昭和26年	学校法人真言宗京都学園と改称			洛南高等学校・同附属中学校が
1962	昭和37年	洛南高等学校と改称			「真言宗洛南学園」を設立

4. 設置学校・所在地

・設置学校

種智院大学

人文学部

仏教学科

社会福祉学科

・所在地

〒612-8156

京都府京都市伏見区向島西定請 70 番地

TEL 075-604-5600 FAX 075-604-5610

URL <http://www.shuchiin.ac.jp>

5. 役員の状況

理事長・学長 村主 康瑞

理 事		監 事		評 議 員	
定 数	実数	定数	実数	定 数	実数
10 名以上 15 名以内	11 名	2 名	2 名	21 名以上 31 名以内	26 名

(令和5年5月1日 現在)

6. 学生数・教職員数

学生数

学 部	学 科	入学定員	収容定員	在籍学生	教員一人当たり学生数
人文学部	仏 教 学 科	15	60	59	3.9
	社会福祉学科	15	60	58	4.8
計		30	120	117	4.3

収容定員充足率 97.5%

教職員数

教 員	専任教育職員	職 位	30 歳～ 39 歳	40 歳～ 49 歳	50 歳～ 59 歳	60 歳～	計
	仏 教 学 科	教 授			2	9	11
		准教授		1			1
		講 師		1	1	1	3
		助 教					0
		計	0	2	3	10	15
	社会福祉学科	教 授			2	5	7
		准教授			1		1
		講 師	1	2	1		4
		助 教					0
計		1	2	4	5	12	
合 計			1	4	7	15	27
兼務教育職員	※総授業担当時間数のうち兼務教育職員の割合 22.0%					25	
職 員	専任事務職員						9
	兼務事務職員						4
	計						13

(令和5年5月1日 現在)

Ⅱ. 事業の概要

令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下「感染症法」という。）に基づき、「2類相当」の対応が取られていましたが、令和5年5月8日から、2類相当から「5類」に移行しました。

これにより、新しい生活様式から、コロナ禍以前の諸活動へと移行を行う年度当初となりました。オープンキャンパスや公開講座等開催を控えていたイベントは、対面の通常開催で再開しました。

しかしながらオンライン対応の利点を活かし、受験生や保護者との相談、聴講生の受講を一部リモート対応で行いました。教室の間引き対策を廃止し、マスク、手指消毒は個人の判断に変更しました。（食堂のパーティーは、秋学期に全面撤廃を行いました。）

弘法大師御誕生1250年にあたり、御誕生所である総本山善通寺（香川県）で記念大法会が開催されました。本学としまして、6月3日に善通寺に出向き、学祖弘法大師の御誕生大法会に職衆を募り出仕いたしました。

宗門後継者の養成の一貫として学園得度式を行いました。（加行については隔年実施。）

学生募集については受験生に直接説明が行える会場説明会の企画が復活し、これらを中心に参加しオープンキャンパス、ミニ・オープンキャンパス、個別見学会への案内を行いました。インターネットを介したSNSの発信、教員によるYouTubeでの動画配信を行いました。

種智院大学創立140周年記念事業として前年度からの西院流能禅方一流伝授を講筵し、3月6日に成満いたしました。また、令和6年度に予定する伝法院流一流伝授の前談として『弘法大師空海の生涯と思想』と題し連続講座を実施しました（全6回）。こちらも対面、リモート、オンデマンドと対応し多くの受講者を得ました。また、『後七日御修法集成』他を出版しました。

各種検定団体に休日の教室を貸し出し、龍谷大学（耐震工事に伴う）に体育館を貸し出し、補助収入を得ました。

施設管理については懸案の空調設備のメンテナンスが課題となっています。設備の老朽化のため修理を行いましたが、部品調達困難のためリビルド部品修理、教室を優先し部品移植で対応しました。綜藝種智院教育後援会の支援を受け学内の火災警報装置の修理を行いました。

教学事業について

① 新入生交流会の実施

新入生同士の交流を目的として、本年度も昨年度同様大本山中山寺に新入生24名、在学生5名、教職員12名が、出向き本山参拝し、現地で新入生交流会を実施しました（4/5）。

② 保護者懇談会

欠席状況調査（4/21～6/1）を行い学生の授業への出席状況を把握し離学対策の一環とし指導しました。希望者を対象に保護者懇談会を行いました（6/10）。また、遠方の保護者に対してはオンラインで対応し、日程の合わない希望者には個別に対応をしました。なお、欠席状況調査は秋学期にも実施しています。

③ 学生生活調査について

例年同様の項目で学生生活調査を実施しましたが、特に大きな変化はありませんでした。コロナ禍による影響（家庭事情・生活）で問題は発生していないことは昨年度同様確認しました。

④ 学内奨学金給付状況について

学内奨学金は、特待生（37.5万円）1名。従来の本学独自のひとり親（母子・父子家庭）奨学金は国の高等教育の修学支援新制度(R5年度9名採用)に移行する結果となりました。その他本学独自の修学支援奨学金（37.5万円）2名、同窓会奨学金（37.5万円）1名の給付を行いました。

⑤ 学生進路について

学生の卒業後の進路については、卒業生31名（仏教学科17名、社会福祉学科14名）のうち1名を残し進路が決定しました。仏教学科の学生は宗派本山や寺院の職員、または自坊の継承ということで僧侶として就職し、社会福祉学科の学生は大半が社会福祉関連の法人へ就職しました。就職未定の者も引き続き活動を支援しています。

主な就職先：総本山仁和寺、七宝山泉蔵院、望洋寺、徳善寺、日本老人福祉財団 ゆうゆうの里（高齢者施設）、京都障害者福祉センター、宇治徳洲会病院、洛南福祉会（特養）、聖家族の家（児童養護施設）、（株）エディオン（家電販売）、（株）リアル（宿泊施設プロデュース事業）他
その他、京都大学大学院、龍谷大学大学院、嵯峨伝灯学院、醍醐伝法学院、仁和密教学院、高野山専修学院 他

⑥ 第38回綜藝祭（学園祭）について

京都すばる高等学校吹奏楽部の演奏によるオープニングから始まり、今年は弘法大師御誕生1250年記念として柴燈護摩を修行し弘法大師に対する報恩の誠を捧げ、来場者の一切諸願成就を祈念しました。その他、ゲーム大会、展示、ビンゴ大会、同窓会による食料品等の配布があり、学生は楽しい時間を過ごすことが出来ました。

⑦ 学生法要

毎月の御影供法要とは別に、6月に降誕会、12月に報恩会を実施。学生は潮弘憲教授他教員の声明指導のもとに法要に取り組みました。

⑧ 寄付講座及び公開講座等

令和5年度の寄付講座としては、醍醐寺寄付講座（木曜4限）として仲田順英氏による「インド仏教思想史」（春学期）、長瀬福男氏による「京の文化財」（秋学期）を実施しました。

Samaya プロジェクト21 寄付講座として、平岡宏一客員教授による「チベット仏教講読〜ツォンカバ著『入中論広釈“密意明解”』を読む』は、春学期水曜5限に実施しました。

公開講座としては、コンソーシアム京都の「京カレッジ大学リレー講座」として、「西国三十三

所の成立について」(7/8 今井浄圓教授 受講者 38 名)、「即身成仏一仏になるとはどういうことか?」(2/3 松本峰哲教授 受講者 145 名)、「子どもの愛し方、自分の愛し方」(3/16 福井未来講師 受講者 7 名)を開催しました。これらの受講者には高校生の聴講もあり、オープンキャンパスに繋がりました。

⑨ 令和5年度 スタディツアー（松本峰哲教授）

コロナ禍で中断していたスタディツアーを、4 年ぶりに再開しました。「弘法大師御生誕 1250 年の記念の年に、密教の祖国・天竺を目指しましょう!」と呼びかけ、南インド地域のナーガールジュナコンダ（大乘仏教の祖・龍樹菩薩ゆかりの地）カンチプラム・マハーバリプラム（ヒンドゥー文化、世界遺産）を 2/9～2/14 に、8 名が受講しました。

⑩ 学生募集について

コロナ禍、高校訪問は難しく、学内外での進路・進学説明会の開催は中止が多く、PR の機会が無くなりましたが、会場説明会が徐々に再開され参画しました。

オープンキャンパスについては、コロナ禍同様事前予約制にし、午前・午後の 2 部制で行いました。オンライン説明会やオンライン相談会、学内の案内動画の投稿等、ホームページや SNS での情報発信を継続し行いました。その他、祝日の通常授業日にミニ・オープンキャンパスを開催し講義見学も行いました。また、これまで通り個別対応も行いました。

その他事業

⑪ 大正大学との学術交流

大正大学との交流事業として、昨年度に引きつづき、大正大学元学長の大塚伸夫教授による「真言密教の経典を読む」と題し特別講義（集中）を開講しました。学外からの多くの聴講生（僧侶）の受講もあり、盛況に終わりました。

⑫ 叡山学院との学術交流

平成 26 年度末に締結しました叡山学院との学術協定に伴う教員交流を開始し 8 年目を迎えました。令和 5 年度も従来の交換授業を継続しました。京都府立府民ホールアルティを会場に『三昧の音色』と題し「第 7 回みほとけの音聲」（12/7）を開催し多くの来場者がありました。

第 1 部「角磐山 所傳 引聲作法常行三昧」叡山学院〔天台声明〕

第 2 部「光明三昧」種智院大学〔真言声明〕

⑬ 学園得度式

令和５年度の学園得度式（９／１５）を種智院道場（４０１講義室）において行いました。村主学長を戒師に本学宗教部教員等配役のもと、本年度は３名の新発意が誕生いたしました。

⑭ 臨床宗教師養成講座（臨床密教センター）

昨年度実施を延期しました養成講座ですが今年度８名の受講者があり、以下の日程で実施しました。

全体会日程：（大本山石山寺）

全体会１：９月２７日（水）～２９日（金）

全体会２：１０月２６日（木）～２７日（金）

全体会３：１１月２９日（水）～３０日（木）

※各全体会（合宿形式）の合間に、医療福祉施設などでの分散実習（合計４日間）を行いました。

⑮ 西院流能禅方一流伝授（令和４年～５年）

雲照律師が種智院大学の淵源となる総覺を設立された明治１４年（１８８１）から数えて１４０周年の節目を迎えます。この記念の事業として、真言密教の法流に関わる伝授として、西院流能禅方一流伝授を講筵いたしました。３月６日に成満いたしました。

大阿闍梨 村主康瑞 大僧正 （学）綜藝種智院理事長・種智院大学学長、中山寺名誉管長
御手替 草津栄晋 僧正 真言宗大覚寺派 黒髪山大智院 名誉住職
道場 許可 大本山 石山寺 伝授 種智院大学

第五会 ６月２６日（月）・２７日（火）

第六会 ９月４日（月）・５日（火）

第七会 １２月４日（月）・５日（火）

第八会 ３月５日（火）・６日（水）

⑯ 出版物等

理趣三昧法会声明ＣＤ、後七日御修法集成、秘蔵記講要、西院流能禅方一流伝授ＤＶＤ第１～８会、西院流能禅方 四度次第、西院流 灌頂部、西院流 八結并△言 他

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

・学校法人会計の特徴

「学校法人」とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法により設立される法人をいいます。学校法人会計は、文部科学省令により定められた「学校法人会計基準」に基づき会計処理等を行わなければなりません。

学校法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければなりません。＜私立学校法第47条（財産目録等の備付け及び閲覧）＞

特に教育又は研究に係る経常的経費の補助金の交付を受ける学校法人は、必ず学校法人会計基準により会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければなりません。＜私立学校振興助成法第14条（書類の作成等）＞

また、作成した財務計算に関する書類（監査報告書添付）と収支予算書を所轄庁に届け出る必要があります。＜私立学校振興助成法等の施行について（会計書類の作成等）＞

・企業会計との違い

学校会計と企業会計は、会計処理に関する原則、手続、表示方法など基本的には同じですが、その事業目的に大きな違いがあります。

企業会計は営利目的の事業活動の成果を損益計算で表し、財政状態を利害関係者に開示することを主たる目的としています。学校法人会計は学校経営における教育研究活動が健全に遂行されたかどうかを捉えることに主眼があります。

項 目	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動（非営利目的）	利潤獲得のための経済活動（営利目的）
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
財政構造	消費経済体	生産経済体
委託責任機能（役割）	学費支弁者、国及び地方公共団体、寄付者など	株主、利害関係者
管理機能（役割）	あり（予算管理）	あり
利益測定機能（役割）	なし	あり
作成書類	資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
	活動区分資金収支計算書	
	事業活動収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表
利益処分（留保・配当）	なし	あり

2. 学校法人会計の主な財務諸表と勘定科目等

学校法人の会計年度は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わります。一般原則（真实性の原則、正規の簿記の原則、明瞭性の原則、継続性の原則）により会計処理を行い、原則として総額主義をもって表示した金額で計算書類を作成しなければなりません。

・財務諸表の体系

- (1) 資金収支計算書、資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書
- (2) 事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表
- (3) 貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表

(1) 資金収支計算書

① 資金収支計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。

当該会計年度の諸活動に対応する収入・支出の他、前会計年度以前において収入となったもの（前期末前受金）、支出となったもの（前期末前払金）、翌会計年度以降の収入となるもの（期末未収入金）、支出となるもの（期末未払金）についても計算を行います。

② 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の附属表として、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分（教育・施設設備等・その他）ごとに区分し、活動ごとに資金の流れを明らかにします。

(2) 事業活動収支計算書

毎会計年度の経常的な収支の区分（教育活動収支と教育活動外収支）と臨時的な収支（特別収支）の3つの活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにします。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値を減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

資産、負債、基本金または消費収支差額の科目ごとに、前会計年度末の額と対比して記載しますが、資産及び負債の項目の配列は固定性配列法となっています。

また、引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針については、脚注に記載することになっています。

・主な勘定科目等用語解説

資金収入調整勘定

期末未収入金、前期末前受金。当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前に収入となったもの、または翌会計年度以後に収入となるべきもので、収入の部の控除科目。

資金支出調整勘定

期末未払金、前期末前払金。当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前に支出となったもの、または翌会計年度以後に支出となるべきもので、支出の部の控除科目。

寄付金収入

用途指定のある特別寄付金、用途指定のない一般寄付金、（事）備品・図書等の固定資産を現物資産で受ける場合の「現物寄付」。

その他の収入

引当特定資産からの繰入収入、前会計年度における未収入金の当該会計年度における収入、預り金の収入超過となった場合の純額表示額等。

その他の支出

前会計年度における未払金の当該会計年度における支出、預り金の支出超過となった場合の純額表示額、翌会計年度に発生する経費等の前払金等。

教育研究経費と管理経費

支出経費は直接教育研究に要するものとそれ以外に分類します。管理経費には役員の業務執行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂・売店に要する経費などです。ただし、光熱水費・修繕費などは合理的な配分基準によって按分することが必要です。（事）教育研究経費・管理経費とも固定資産に対する「減価償却額」が計上されます。

事業活動収入

学生納付金、補助金、寄附金等自己資金に該当する収入。
借入金、前受金、預り金等は含みません。

事業活動支出

人件費、消耗品費・光熱水費などの経費、減価償却額、借入金返済利息等の支出。

基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入と事業活動支出の差額で、財政の均衡状態を表します。基本金組入前当年度収支差額から、基本金組入合計額を控除した額が当年度収支差額となり、収支均衡の状態を示します。

基本金

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき資産。事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とします。

第1号基本金：土地、建物、機器備品、図書等の自己資金で取得した固定資産の価額。

第2号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる現預金等の資産の額。

第3号基本金：奨学基金、研究用基金等、継続的に保持し、運用する現預金等の資産の額。

第4号基本金：恒常的に保持すべきものとされる、約1か月の運転資金相当額。

繰越収支差額

「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累積額をいいます。長期的な収支の健康を判断する指標となります。

※（事）：「現物寄付」、「減価償却額」は事業活動収支計算書にのみ計上されます。

3. 令和5年度決算の概要について

(1) 令和5年度決算の概要について

本学園の会計は、学校法人会計基準に従い収支計算書及び貸借対照表を作成しています。同会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表記区分となっています。

□資金収支計算書の概要

資金収支計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(収 入 の 部)

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	106,462,000	106,462,600	△ 600
手数料収入	1,697,000	1,753,840	△ 56,840
寄付金収入	46,911,000	81,748,316	△ 34,837,316
補助金収入	55,752,000	55,753,321	△ 1,321
付随事業・収益事業収入	24,386,000	26,613,822	△ 2,227,822
受取利息・配当金収入	1,000	169	831
雑収入	26,280,000	27,440,853	△ 1,160,853
借入金等収入	39,700,000	16,700,000	23,000,000
前受金収入	50,125,000	55,463,050	△ 5,338,050
その他の収入	23,932,000	30,596,877	△ 6,664,877
資金収入調整勘定	△ 50,525,000	△ 51,910,540	1,385,540
前年度繰越支払資金	34,933,000	34,933,080	△ 80
収入の部合計	359,654,000	385,555,388	△ 25,901,388

(支 出 の 部)

人件費支出	166,399,000	164,205,419	2,193,581
教育研究経費支出	54,369,000	53,195,752	1,173,248
管理経費支出	29,176,000	36,509,983	△ 7,333,983
借入金等利息支出	3,368,000	3,367,741	259
借入金等返済支出	62,100,000	83,200,000	△ 21,100,000
設備関係支出	677,000	278,442	398,558
その他の支出	4,423,000	4,620,798	△ 197,798
〔予 備 費〕	1,300,000	0	1,300,000
資金支出調整勘定	△ 2,992,000	△ 15,988,133	12,996,133
翌年度繰越支払資金	40,834,000	56,165,386	△ 15,331,386
支出の部合計	359,654,000	385,555,388	△ 25,901,388

仏教系大学として、声明公演・伝授の実施、並びに西院流四度次第を始め、秘蔵記講要・後七日御修法集成他の出版をすることができ収入増につながりました。

高等教育の修学支援新制度の適用を受け授業料等減免費に対する補助金の増額、学校債から寄付金への一部転換等、収入の確保に努めています。

翌年度繰越支払資金は 56,165,386 円となりましたが、厳しい財務状況が続いています。

□事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	106,462,000	106,462,600	△ 600
	手数料	1,697,000	1,753,840	△ 56,840
	寄付金	37,911,000	70,748,316	△ 32,837,316
	経常費等補助金	55,752,000	55,753,321	△ 1,321
	付随事業収入	24,386,000	26,613,822	△ 2,227,822
	雑収入	26,427,000	27,588,036	△ 1,161,036
	教育活動収入計	252,635,000	288,919,935	△ 36,284,935
	支出の部			
	人件費	166,255,000	164,061,419	2,193,581
教育活動外収支	教育研究経費	73,683,000	72,509,513	1,173,487
	管理経費	33,998,000	41,331,280	△ 7,333,280
	教育活動支出計	273,936,000	277,902,212	△ 3,966,212
	教育活動収支差額	△ 21,301,000	11,017,723	△ 32,318,723
	収入活動			
	受取利息・配当金	1,000	169	831
	教育活動外収入計	1,000	169	831
	支出活動			
	借入金等利息	3,368,000	3,367,741	259
	その他の教育活動外支出	0	0	0
特別収支	教育活動外支出計	3,368,000	3,367,741	259
	教育活動外収支差額	△ 3,367,000	△ 3,367,572	572
	経常収支差額	△ 24,668,000	7,650,151	△ 32,318,151
	収入活動			
	その他の特別収入	9,300,000	11,817,119	△ 2,517,119
	特別収入計	9,300,000	11,817,119	△ 2,517,119
	支出活動			
	資産処分差額	0	5,677,482	△ 5,677,482
	特別支出計	0	5,677,482	△ 5,677,482
	特別収支差額	9,300,000	6,139,637	3,160,363
予備費使用額				
予備費		1,300,000		1,300,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 16,668,000	13,789,788	△ 30,457,788
基本金組入額合計		△ 29,254,000	△ 1,072,079	△ 28,181,921
当年度収支差額		△ 45,922,000	12,717,709	△ 58,639,709
前年度繰越収支差額		△ 9,849,000	△ 1,862,771,373	1,852,922,373
翌年度繰越収支差額		△ 55,771,000	△ 1,850,053,664	1,794,282,664

《参考》

事業活動収入計	261,936,000	300,737,223	△ 38,801,223
事業活動支出計	278,604,000	286,947,435	△ 8,343,435

・学校法人会計基準が改正され、従来の消費収支計算書が「事業活動収支計算書」となり企業会計の損益計算書に近い書式になりました。

教育活動収支の収入の部（主に学生生徒等納付金収入、寄付金、経常費補助金、雑収入）と、支出の部（人件費、教育研究経費・管理経費（減価償却額を含む））の差額は 11,017,723 円となり、教育活動外支出の借入金等利息を合計した、経常収支差額は 7,650,151 円のプラスとなりました。

翌年度繰越収支差額は、1,850,053,664 円の支出超過となりました。平成 11 年度向島キャンパス移転のための用地取得並びに校舎建築等の新キャンパス建設費用借入金返済に加え、学生数の減少による収入減により、支出超過の状況が続いています。

□貸借対照表の概要

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	1,912,655,257	1,941,372,236	△ 28,716,979
有形固定資産	1,912,351,673	1,941,068,652	△ 28,716,979
土地	916,454,209	916,454,209	0
建物	572,903,450	595,519,406	△ 22,615,956
構築物	2,592,310	2,976,592	△ 384,282
教育研究用機器備品	10,765,978	11,679,548	△ 913,570
管理用機器備品	669,681	890,931	△ 221,250
図書	408,966,044	413,547,965	△ 4,581,921
車輛	1	1	0
その他の固定資産	303,584	303,584	0
電話加入権	303,584	303,584	0
流動資産	57,937,942	59,292,288	△ 1,354,346
現金預金	56,165,386	34,933,080	21,232,306
未収入金	1,504,790	23,932,958	△ 22,428,168
前払金	267,766	426,250	△ 158,484
資産の部合計（総資産）	1,970,593,199	2,000,664,524	△ 30,071,325
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	565,472,195	594,450,378	△ 28,978,183
長期借入金	185,897,000	197,984,000	△ 12,087,000
学校債	187,400,000	204,000,000	△ 16,600,000
退職給与引当金	192,175,195	192,466,378	△ 291,183
流動負債	253,036,297	267,919,227	△ 14,882,930
短期借入金	121,670,000	139,983,000	△ 18,313,000
1年以内償還予定学校債	13,500,000	33,000,000	△ 19,500,000
未払金	15,561,883	4,353,032	11,208,851
前受金	55,463,050	50,405,750	5,057,300
預り金	46,841,364	40,177,445	6,663,919
負債の部合計（総負債）	818,508,492	862,369,605	△ 43,861,113
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	3,002,138,371	3,001,066,292	1,072,079
第1号基本金	2,982,138,371	2,981,066,292	1,072,079
第4号基本金	20,000,000	20,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,850,053,664	△ 1,862,771,373	12,717,709
翌年度繰越収支差額	△ 1,850,053,664	△ 1,862,771,373	12,717,709
純資産の部合計	1,152,084,707	1,138,294,919	13,789,788
負債及び純資産の部合計	1,970,593,199	2,000,664,524	△ 30,071,325

資産の部合計は、1,970,593,199 円で、前年度末から 30,071,325 円の減額となりました。

負債の部合計は 818,508,492 円で、前年度末から 43,861,113 円の減額となりました。

第 1 号基本金は、主に借入金の返済に伴う、向島キャンパス用地取得に係る組入による増額です。

(2) 令和5年度決算の資料について（参考）

□事業活動収支計算書関係比率

事業活動収支計算書関係比率（資料）

比率名	算式	評価	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
経営状況はどうか						
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	3.8%	-2.4%	-5.2%	-7.7%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	2.6%	-3.7%	-6.8%	-9.3%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	4.6%	-0.6%	-2.6%	-5.8%
収入構成はどうか						
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	36.8%	43.6%	53.9%	51.4%
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	23.5%	17.6%	18.5%	15.0%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	△	24.5%	18.1%	19.2%	15.5%
補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	18.5%	20.3%	20.8%	21.3%
経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	△	19.3%	21.0%	21.7%	22.0%
支出構成は適切であるか						
人件費比率	人件費÷経常収入	▼	56.8%	65.3%	66.0%	68.5%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	25.1%	261.0%	27.1%	26.4%
管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	14.3%	11.1%	12.2%	12.8%
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	-0.4%	-2.7%	-1.5%	-3.4%
減価償却率	減価償却額÷経常支出	～	8.7%	8.1%	9.3%	9.5%
収入と支出のバランスはとれているか						
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	154.1%	149.7%	-122.5%	133.2%

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計、経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

□貸借対照表関係比率

貸借対照表関係比率（資料）

比率名	算式	評価	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
自己資本は充実しているか						
純資産構成比率	純資産÷（負債＋純資産）	△	36.9%	36.3%	36.1%	36.2%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷（負債＋純資産）	△	-93.9%	-93.1%	-91.7%	-91.0%
資産構成はどうか						
流動資産構成比率	流動資産÷純資産	△	5.0%	5.2%	4.9%	3.4%
減価償却率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価額	～	64.5%	64.5%	64.5%	64.5%
負債に備える資産が蓄積されているか						
流動比率	流動資産÷流動負債	△	22.9%	22.1%	33.7%	18.0%
前受金保有率	現金預金÷前受金	△	101.3%	69.3%	94.3%	62.5%
負債の割合はどうか						
総負債比率	総負債÷総資産	▼	41.5%	43.1%	43.6%	43.4%
将来の安定性はどうか						
積立率	運用資産÷要積立額	△	4.1%	2.5%	4.0%	2.8%

※一般的な評価：△＝高い値が良い・▼＝低い値が良い・～＝どちらともいえない

純資産＝資産の部合計－負債の部合計	1,152,084,707 円
減価償却累計額（図書を除く）	1,189,849,150 円
減価償却資産取得価額（図書を除く）	1,844,799,307 円
運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券	56,165,386 円
要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金	1,382,024,345 円

資 金 収 支 計 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	(106,462,000)	(106,462,600)	(△ 600)	
授 業 料 収 入	76,731,000	76,731,000	0	
入 学 金 収 入	5,100,000	5,100,000	0	
実 験 実 習 料 収 入	2,669,000	2,669,600	△ 600	
施 設 設 備 資 金 収 入	21,560,000	21,560,000	0	
そ の 他 納 付 金 収 入	402,000	402,000	0	
手 数 料 収 入	(1,697,000)	(1,753,840)	(△ 56,840)	
入 学 検 定 料 収 入	1,200,000	1,240,000	△ 40,000	
証 明 手 数 料 収 入	30,000	46,000	△ 16,000	
大学入学共通テスト実施手数料収入	467,000	467,840	△ 840	
寄 付 金 収 入	(46,911,000)	(81,748,316)	(△ 34,837,316)	
特 別 寄 付 金 収 入	9,519,000	11,519,575	△ 2,000,575	
一 般 寄 付 金 収 入	37,392,000	70,228,741	△ 32,836,741	
補 助 金 収 入	(55,752,000)	(55,753,321)	(△ 1,321)	
国 庫 補 助 金 収 入	55,745,000	55,745,900	△ 900	
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	7,000	7,421	△ 421	
資 産 売 却 収 入	(0)	(0)	(0)	
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	(24,386,000)	(26,613,822)	(△ 2,227,822)	
補 助 活 動 収 入	24,386,000	26,613,822	△ 2,227,822	
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	(1,000)	(169)	(831)	
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	1,000	169	831	
雑 収 入	(26,280,000)	(27,440,853)	(△ 1,160,853)	
施 設 設 備 利 用 料 収 入	8,160,000	8,329,790	△ 169,790	
退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	120,000	120,480	△ 480	
雑 収 入	18,000,000	18,990,583	△ 990,583	
借 入 金 等 収 入	(39,700,000)	(16,700,000)	(23,000,000)	
短 期 借 入 金 収 入	16,700,000	16,700,000	0	
学 校 債 収 入	23,000,000	0	23,000,000	
前 受 金 収 入	(50,125,000)	(55,463,050)	(△ 5,338,050)	
授 業 料 前 受 金 収 入	33,475,000	35,173,050	△ 1,698,050	
入 学 金 前 受 金 収 入	4,600,000	6,800,000	△ 2,200,000	
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	0	60,000	△ 60,000	
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	11,330,000	12,210,000	△ 880,000	
そ の 他 の 前 受 金 収 入	720,000	1,220,000	△ 500,000	
そ の 他 の 収 入	(23,932,000)	(30,596,877)	(△ 6,664,877)	
前 期 末 未 収 入 金 収 入	23,932,000	23,932,958	△ 958	
預 り 金 受 入 収 入	0	6,663,919	△ 6,663,919	
資 金 収 入 調 整 勘 定	(△ 50,525,000)	(△ 51,910,540)	(1,385,540)	
期 末 未 収 入 金	△ 120,000	△ 1,504,790	1,384,790	
前 期 末 前 受 金	△ 50,405,000	△ 50,405,750	750	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	(34,933,000)	(34,933,080)	(△ 80)	
収 入 の 部 合 計	359,654,000	385,555,388	△ 25,901,388	

(単位:円)

支 出 の 部		予 算	決 算	差 異
科 目				
人 件 費 支 出		(166,399,000)	(164,205,419)	(2,193,581)
教 員 人 件 費 支 出		103,000,000	102,287,585	712,415
職 員 人 件 費 支 出		63,255,000	61,773,834	1,481,166
退 職 金 支 出		144,000	144,000	0
教 育 研 究 経 費 支 出		(54,369,000)	(53,195,752)	(1,173,248)
消 耗 品 費 支 出		2,120,000	1,649,245	470,755
光 熱 水 費 支 出		6,882,000	6,788,995	93,005
旅 費 交 通 費 支 出		943,000	822,799	120,201
奨 学 費 支 出		17,459,000	17,458,900	100
通 信 費 支 出		823,000	646,143	176,857
研 究 費 支 出		1,316,000	1,259,065	56,935
新 聞 雑 誌 費 支 出		482,000	391,726	90,274
印 刷 製 本 費 支 出		627,000	627,000	0
支 払 修 繕 費 支 出		1,210,000	1,196,558	13,442
損 害 保 険 料 支 出		312,000	311,640	360
衛 生 費 支 出		333,000	332,200	800
諸 会 費 支 出		994,000	994,000	0
教 材 費 支 出		162,000	161,901	99
委 託 費 支 出		15,338,000	15,327,349	10,651
賃 借 料 支 出		2,623,000	2,617,912	5,088
式 典 費 支 出		120,000	43,970	76,030
会 議 費 支 出		49,000	33,200	15,800
生 活 指 導 費 支 出		2,576,000	2,533,149	42,851
管 理 経 費 支 出		(29,176,000)	(36,509,983)	(△ 7,333,983)
消 耗 品 費 支 出		702,000	374,743	327,257
光 熱 水 費 支 出		2,194,000	2,085,201	108,799
旅 費 交 通 費 支 出		480,000	269,453	210,547
通 信 費 支 出		901,000	755,250	145,750
新 聞 雑 誌 費 支 出		20,000	11,740	8,260
支 払 修 繕 費 支 出		921,000	482,322	438,678
損 害 保 険 料 支 出		151,000	120,460	30,540
公 租 公 課 支 出		1,999,000	1,998,300	700
広 報 費 支 出		6,254,000	5,729,460	524,540
支 払 報 酬 手 数 料 支 出		3,932,000	3,931,920	80
諸 会 費 支 出		12,000	12,000	0
渉 外 費 支 出		730,000	571,640	158,360
募 集 費 支 出		3,368,000	3,039,292	328,708
委 託 費 支 出		4,623,000	4,614,211	8,789
賃 借 料 支 出		525,000	523,028	1,972
式 典 費 支 出		220,000	185,713	34,287
会 議 費 支 出		330,000	297,500	32,500
福 利 厚 生 費 支 出		325,000	324,341	659
雑 費 支 出		905,000	10,600,309	△ 9,695,309
私 立 大 学 等 経 常 費 補 助 金 返 還 金 支 出		584,000	583,100	900

(単位:円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	(3,368,000)	(3,367,741)	(259)
借入金利息支出	3,368,000	3,367,741	259
借入金等返済支出	(62,100,000)	(83,200,000)	(△ 21,100,000)
借入金返済支出	52,100,000	47,100,000	5,000,000
学校債返済支出	10,000,000	36,100,000	△ 26,100,000
施設関係支出	(0)	(0)	(0)
設備関係支出	(677,000)	(278,442)	(398,558)
図書支出	677,000	278,442	398,558
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(4,423,000)	(4,620,798)	(△ 197,798)
前期末未払金支払支出	4,353,000	4,353,032	△ 32
前払金支払支出	70,000	267,766	△ 197,766
〔予備費〕	(0)		
	1,300,000		1,300,000
資金支出調整勘定	(△ 2,992,000)	(△ 15,988,133)	(12,996,133)
期末未払金	△ 2,565,000	△ 15,561,883	12,996,883
前期末前払金	△ 427,000	△ 426,250	△ 750
翌年度繰越支払資金	(40,834,000)	(56,165,386)	(△ 15,331,386)
支出の部合計	359,654,000	385,555,388	△ 25,901,388

人 件 費 支 出 内 訳 表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

部 門 科 目	学 校 法 人	種 智 院 大 学	総 額
教員人件費支出	(0)	(102,287,585)	(102,287,585)
本 務 教 員	(0)	(92,863,060)	(92,863,060)
本 俸	0	68,373,300	68,373,300
期 末 手 当	0	0	0
そ の 他 の 手 当	0	8,977,980	8,977,980
所 定 福 利 費	0	7,282,857	7,282,857
退 職 金 財 団 負 担 金	0	8,228,923	8,228,923
兼 務 教 員	(0)	(9,424,525)	(9,424,525)
職員人件費支出	(9,353,298)	(52,420,536)	(61,773,834)
本 務 職 員	(9,353,298)	(49,876,677)	(59,229,975)
本 俸	6,098,400	33,354,070	39,452,470
期 末 手 当	0	0	0
そ の 他 の 手 当	1,180,019	5,193,340	6,373,359
所 定 福 利 費	1,035,751	5,826,055	6,861,806
退 職 金 財 団 負 担 金	1,039,128	5,503,212	6,542,340
兼 務 職 員	(0)	(2,543,859)	(2,543,859)
役員報酬支出	(0)	(0)	(0)
退職金支出	(0)	(144,000)	(144,000)
教 員	0	0	0
職 員	0	144,000	144,000
計	9,353,298	154,852,121	164,205,419

活動区分資金収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

			科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入		106,462,600
		手 数 料 収 入		1,753,840
		特 別 寄 付 金 収 入		519,575
		一 般 寄 付 金 収 入		70,228,741
		経 常 費 等 補 助 金 収 入		55,753,321
		付 随 事 業 収 入		26,613,822
		雑 収 入		27,440,853
	教 育 活 動 資 金 収 入 計			288,772,752
	支 出	人 件 費 支 出		164,205,419
		教 育 研 究 経 費 支 出		53,195,752
管 理 経 費 支 出			36,509,983	
教 育 活 動 資 金 支 出 計			253,911,154	
差 引			34,861,598	
調 整 勘 定 等			38,852,803	
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額			73,714,401	
よ施設設備等活動資金収支に	科 目			金 額
	収 入	施 設 設 備 寄 付 金 収 入		11,000,000
		施 設 設 備 等 活 動 資 金 収 入 計		11,000,000
	支 出	設 備 関 係 支 出		278,442
		施 設 設 備 等 活 動 資 金 支 出 計		278,442
	差 引			10,721,558
	調 整 勘 定 等			0
施 設 設 備 活 動 資 金 収 支 差 額			10,721,558	
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)			84,435,959	
その他の活動による資金収支	科 目			金 額
	収 入	借 入 金 等 収 入		16,700,000
		預 り 金 受 入 収 入		6,663,919
		小 計		23,363,919
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入		169
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計		23,364,088
	支 出	借 入 金 等 返 済 支 出		83,200,000
		小 計		83,200,000
		借 入 金 等 利 息 支 出		3,367,741
		そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計		86,567,741
	差 引			△ 63,203,653
	調 整 勘 定 等			0
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額			△ 63,203,653	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			21,232,306	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			34,933,080	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			56,165,386	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程

教育活動による資金収支

(単位:円)

項 目	資金収支 計算書計上額
前受金収入	55,463,050
前期末未収入金収入	23,932,958
期末未収入金	△ 1,504,790
前期末前受金	△ 50,405,750
収入計	27,485,468
前期末未払金支払支出	4,353,032
前払金支払支出	267,766
期末未払金	△ 15,561,883
前期末前払金	△ 426,250
支出計	△ 11,367,335
収入計 - 支出計	38,852,803

事業活動収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

	科目	予 算			決 算			差 異		
		(		)	(		)	(		)
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(	106,462,000	)	(	106,462,600	)	(	△ 600	)
	業 料		76,731,000			76,731,000			0	
	入 学 金		5,100,000			5,100,000			0	
	実 験 実 習 料		2,669,000			2,669,600			△ 600	
	施設設備資金		21,560,000			21,560,000			0	
	その他の納付金		402,000			402,000			0	
	手数料	(	1,697,000	)	(	1,753,840	)	(	△ 56,840	)
	入 学 検 定 料		1,200,000			1,240,000			△ 40,000	
	証明手数料		30,000			46,000			△ 16,000	
	大学入学共通テスト実施手数料		467,000			467,840			△ 840	
	寄付金	(	37,911,000	)	(	70,748,316	)	(	△ 32,837,316	)
	特別寄付金		519,000			519,575			△ 575	
	一般寄付金		37,392,000			70,228,741			△ 32,836,741	
	経常費等補助金	(	55,752,000	)	(	55,753,321	)	(	△ 1,321	)
	国庫補助金		55,745,000			55,745,900			△ 900	
	地方公共団体補助金		7,000			7,421			△ 421	
	付随事業収入	(	24,386,000	)	(	26,613,822	)	(	△ 2,227,822	)
	補助活動収入		24,386,000			26,613,822			△ 2,227,822	
	雑収入	(	26,427,000	)	(	27,588,036	)	(	△ 1,161,036	)
	施設設備利用料		8,160,000			8,329,790			△ 169,790	
	退職金財団交付金		120,000			120,480			△ 480	
	退職給与引当金戻入額		147,000			147,183			△ 183	
	雑収入		18,000,000			18,990,583			△ 990,583	
教育活動収支	教育活動収入計		252,635,000			288,919,935			△ 36,284,935	
	人件費	(	166,255,000	)	(	164,061,419	)	(	2,193,581	)
	教 員 人 件 費		103,000,000			102,287,585			712,415	
	職 員 人 件 費		63,255,000			61,773,834			1,481,166	
	教育研究経費	(	73,683,000	)	(	72,509,513	)	(	1,173,487	)
	消耗品費		2,120,000			1,649,245			470,755	
	光熱水費		6,882,000			6,788,995			93,005	
	旅費交通費		943,000			822,799			120,201	
	奨励学費		17,459,000			17,458,900			100	
	減価償却額		19,314,000			19,313,761			239	
	通信費		823,000			646,143			176,857	
	研究費		1,316,000			1,259,065			56,935	
	新聞雑誌費		482,000			391,726			90,274	
	印刷製本費		627,000			627,000			0	
	支払修繕費		1,210,000			1,196,558			13,442	
	損害保険料		312,000			311,640			360	
	衛生費		333,000			332,200			800	
	諸会費		994,000			994,000			0	
	教材費		162,000			161,901			99	
	委託費		15,338,000			15,327,349			10,651	
	貸借料		2,623,000			2,617,912			5,088	
	式典費		120,000			43,970			76,030	
	会議費		49,000			33,200			15,800	
	生活指導費		2,576,000			2,533,149			42,851	
	管理経費	(	33,998,000	)	(	41,331,280	)	(	△ 7,333,280	)
	消耗品費		702,000			374,743			327,257	
	光熱水費		2,194,000			2,085,201			108,799	
	旅費交通費		480,000			269,453			210,547	
	減価償却額		4,822,000			4,821,297			703	
	通信費		901,000			755,250			145,750	
	新聞雑誌費		20,000			11,740			8,260	
	支払修繕費		921,000			482,322			438,678	
	損害保険料		151,000			120,460			30,540	
	公租公課		1,999,000			1,998,300			700	
	広報報酬手数料		6,254,000			5,729,460			524,540	
	支払報酬手数料		3,932,000			3,931,920			80	
	諸会費		12,000			12,000			0	
	渉外費		730,000			571,640			158,360	
	募集費		3,368,000			3,039,292			328,708	
	委託費		4,623,000			4,614,211			8,789	
	貸借料		525,000			523,028			1,972	
	式典費		220,000			185,713			34,287	
	会議費		330,000			297,500			32,500	
	福利厚生費		325,000			324,341			659	
	雑費		905,000			10,600,309			△ 9,695,309	
	私立大学等経常費補助金返還金支出		584,000			583,100			900	
	徴収不能額等	(	0	)	(	0	)	(	0	)
	教育活動支出計		273,936,000			277,902,212			△ 3,966,212	
	教育活動収支差額		△ 21,301,000			11,017,723			△ 32,318,723	

(単位:円)

(単位:円)					
教育活動外収支	取事	科 目	予 算	決 算	差 異
	入業	受 取 利 息 ・ 配 当 金	(1,000)	(169)	(831)
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,000	169	831
	の活	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	部動	教 育 活 動 外 収 入 計	1,000	169	831
		借 入 金 等 利 息	(3,368,000)	(3,367,741)	(259)
	支事	借 入 金 利 息	3,368,000	3,367,741	259
	出業	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
部動	教 育 活 動 外 支 出 計	3,368,000	3,367,741	259	
	教育活動外収支差額		△ 3,367,000	△ 3,367,572	572
経常収支差額			△ 24,668,000	7,650,151	△ 32,318,151
特別収支	取事	資 産 売 却 差 額	(0)	(0)	(0)
	入業	その他の特別収入	(9,300,000)	(11,817,119)	(△ 2,517,119)
		施 設 設 備 寄 付 金	9,000,000	11,000,000	△ 2,000,000
	の活	現 物 寄 付	300,000	817,119	△ 517,119
	部動	特 別 収 入 計	9,300,000	11,817,119	△ 2,517,119
		資 産 処 分 差 額	(0)	(5,677,482)	(△ 5,677,482)
	支事	図 書 除 却 額	0	5,677,482	△ 5,677,482
	出業	その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
	の活				
部動	特 別 支 出 計	0	5,677,482	△ 5,677,482	
	特別収支差額		9,300,000	6,139,637	3,160,363
〔予 備 費〕			(0)		
			1,300,000		1,300,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 16,668,000	13,789,788	△ 30,457,788
基本金組入額合計			△ 29,254,000	△ 1,072,079	△ 28,181,921
当年度収支差額			△ 45,922,000	12,717,709	△ 58,639,709
前年度繰越収支差額			△ 9,849,000	△ 1,862,771,373	1,852,922,373
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 55,771,000	△ 1,850,053,664	1,794,282,664

《参考》

事業活動収入計	261,936,000	300,737,223	△ 38,801,223
事業活動支出計	278,604,000	286,947,435	△ 8,343,435

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	((1,912,655,257))	((1,941,372,236))	((△ 28,716,979))
有 形 固 定 資 産	(1,912,351,673)	(1,941,068,652)	(△ 28,716,979)
土 地	916,454,209	916,454,209	0
建 物	572,903,450	595,519,406	△ 22,615,956
構 築 物	2,592,310	2,976,592	△ 384,282
教 育 研 究 用 機 器 備 品	10,765,978	11,679,548	△ 913,570
管 理 用 機 器 備 品	669,681	890,931	△ 221,250
図 書	408,966,044	413,547,965	△ 4,581,921
車 輦	1	1	0
特 定 資 産	(0)	(0)	(0)
そ の 他 の 固 定 資 産	(303,584)	(303,584)	(0)
電 話 加 入 権	303,584	303,584	0
流 動 資 産	((57,937,942))	((59,292,288))	((△ 1,354,346))
現 金 預 金	56,165,386	34,933,080	21,232,306
未 収 入 金	1,504,790	23,932,958	△ 22,428,168
前 払 金	267,766	426,250	△ 158,484
資 産 の 部 合 計	1,970,593,199	2,000,664,524	△ 30,071,325

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	((565,472,195))	((594,450,378))	((△ 28,978,183))
長 期 借 入 金	185,897,000	197,984,000	△ 12,087,000
学 校 債	187,400,000	204,000,000	△ 16,600,000
退 職 給 与 引 当 金	192,175,195	192,466,378	△ 291,183
流 動 負 債	((253,036,297))	((267,919,227))	((△ 14,882,930))
短 期 借 入 金	121,670,000	139,983,000	△ 18,313,000
1 年 以 内 償 還 予 定 学 校 債	13,500,000	33,000,000	△ 19,500,000
未 払 金	15,561,883	4,353,032	11,208,851
前 受 金	55,463,050	50,405,750	5,057,300
預 り 金	46,841,364	40,177,445	6,663,919
負 債 の 部 合 計	818,508,492	862,369,605	△ 43,861,113

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	((3,002,138,371))	((3,001,066,292))	((1,072,079))
第 1 号 基 本 金	2,982,138,371	2,981,066,292	1,072,079
第 4 号 基 本 金	20,000,000	20,000,000	0
繰越収支差額	((△ 1,850,053,664))	((△ 1,862,771,373))	((12,717,709))
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 1,850,053,664	△ 1,862,771,373	12,717,709
純 資 産 の 部 合 計	1,152,084,707	1,138,294,919	13,789,788
負債及び純資産の部合計	1,970,593,199	2,000,664,524	△ 30,071,325

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

I 資 産 総 額	1,970,593,199 円
内 1 基 本 財 産	1,912,655,257 円
2 運 用 財 産	57,937,942 円
〔 3 収 益 事 業 用 財 産	0 円 〕
II 負 債 総 額	818,508,492 円
III 正 味 財 産	1,152,084,707 円

区 分		金 額
資産の部		
(1) 基本財産		1,912,655,257 円
	土 地 9,218.00 m ²	916,454,209 円
	建 物 7,516.24 m ²	572,903,450 円
	構 築 物	2,592,310 円
	図 書 85,027 冊	408,966,044 円
	教具、校具及び備品	11,435,659 円
	車 両	1 円
	電話加入権	303,584 円
(2) 運用資産		57,937,942 円
	預 金・現 金	56,165,386 円
	未 収 入 金	1,504,790 円
	前 払 金	267,766 円
資産の部合計 (A) = (1) + (2)		1,970,593,199 円

負債の部		
(3) 固定負債		565,472,195 円
	長期借入金	185,897,000 円
	学 校 債	187,400,000 円
	退職給与引当金	192,175,195 円
(4) 流動負債		253,036,297 円
	短期借入金	121,670,000 円
	学 校 債	13,500,000 円
	未 払 金	15,561,883 円
	預 り 金	46,841,364 円
	前 受 金	55,463,050 円
負債の部合計 (B) = (3) + (4)		818,508,492 円

正 味 財 産 (A) - (B)	1,152,084,707 円
-------------------	-----------------

学校法人綜藝種智院

独立監査人の監査報告書

令和6年6月12日

学校法人綜藝種智院
理事会 御中

監査法人やまぶき
京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士

西岡 朋晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士

平野 泰久

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人綜藝種智院の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人綜藝種智院の令和6年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照

表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断

による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和6年5月15日

学校法人 綜藝種智院

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 綜藝種智院

監事 加 藤 秀 昭



監事 鈴 木 蔵 人



私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人綜藝種智院寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人綜藝種智院の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査しました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人綜藝種智院の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為、又は、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上